

日本障害者協議会・障害者政策に関する質問状(政策アンケート)への回答(2013年7月参院選)

◇政党の並び順は公示前の参院勢力順です。

1、障害者関係予算について

日本の障害者関係の公的支出はOECD諸国の中でも極めて低い水準(対GDP比で32か国中15位、OECD諸国平均の約2/3の水準、2009年調査)にあります。2012年12月の衆議院選挙の際の前回アンケートでは、下記の設問に対して各党から様々なご回答をいただきました。改めてお尋ねします。下記の設問に対する貴党のご見解をお教えください。

Q1-1 障害者関係予算の引き上げ

障害者関係公的支出の対GDP比を

- ① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。
- ② 早急に中間グループにまで高めるべきである。
- ③ ほぼ現状でよい。
- ④ 何ともいえない。

民主党	自由民主党	公明党	みんなの党	生活の党	日本共産党	社会民主党	みどりの風	日本維新の会
① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。	全項目に対応する回答なし。返信された回答を最後に掲載しました。	② 早急に中間グループにまで高めるべきである。	① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。	③ ほぼ現状でよい。	① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。	① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。	① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。	全項目に回答なし *本アンケートに回答できるほど議論できていないため。
厳しい財政状況の中でも障害者政策に係る予算確保に努力すべき。								

Q1-2 引き上げに向けた貴党の取り組み

前回(2012年12月)のご回答で、「1. 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。」あるいは「2. 早急に中間グループにまで高めるべきである。」とご回答いただいた政党にお尋ねします。

前回の回答をいただいた以降、障害者予算の引き上げに向けて、具体的に活動された事項(エビデンス)があればお教えください。

なお、その他の選択肢をご回答いただいた政党、あるいは今回初めてご回答いただく政党でも、前回(2012年12月)の衆議院選挙以降この政策にかかわるエビデンスがあればお書きください。(200字以内)

民主党	自由民主党	公明党	みんなの党	生活の党	日本共産党	社会民主党	みどりの風	日本維新の会
平成25年度予算は、経済的自立支援、精神障害者の地域移行・地域生活支援の推進、発達障害者の地域支援体制の確立及び発達障害者への支援手法の開発等、障害者に対する就労支援の推進、社会参加を支援する情報通信システムの開発・普及等の項目について、前年比減額となったため、民主党は反対した。		本年4月からの障害者総合支援法の施行も踏まえ、本年度の障がい福祉関係予算は総額約1.4兆円まで拡大しました。2010年の障害者自立支援法改正では、利用者負担を原則1割から原則応能負担に変更できましたほか、発達障がいを対象として明記し、グループホーム等の障がい者に対する家賃助成や、視覚障がい者の移動支援サービスの新設を実現しています。	障がい者関係予算は、直接障がい者施策に関わるものだけではなく、例えば交通基本法の制定等も通して、ユニバーサルデザインな社会づくり全般にも関わることであり、総合的な意味でOECD諸国並みの予算をかけることは当然のことである。		13年度予算組み替え動議を国会に提出し、内需主導の経済政策へ切り替えることを要求し、障害者分野では総合支援法を抜本的に見直し、障害者福祉・医療の負担の無料化を求めました。財源は大企業と富裕層に応分の負担を求め、軍事費や大型開発事業などの浪費を削減して確保することとしています。日本共産党は、社会保障予算を抜本的に拡充するための財源についても消費税増税とは別の道で確保する「提言」を発表しています。	厚生労働委員会において社民党の委員が大企業へ要望している。各省庁から予算に関する説明を受けの際も引き上げの要望をしている。		

Q1-3 障害者関係予算の目標

Q1-2のご回答を踏まえ、当面の重点課題として実現すべき障害者に関する政策をお書きください(可能であれば具体的な数値目標をご提示ください)。(200字以内)

民主党	自由民主党	公明党	みんなの党	生活の党	日本共産党	社会民主党	みどりの風	日本維新の会
良質な障害福祉サービスの確保、地域生活支援事業の拡充、精神障害者や発達障害者等への支援施策の推進、情報・コミュニケーション支援、就労支援、障害児支援、障害者虐待防止に関する施策、障害者等からの公共調達の促進等を着実に進められるよう予算を確保する。		障がい者の所得保障をより充実させるべく障害年金の支給要件緩和に取り組みます。また、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、高齢化の対応を含めた福祉基盤の整備を図るとともに、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリーの推進に取り組みます。	歳入庁の設置や公平な社会保険料徴収によって社会保障を充実させるとともに、障がい者がハンデにならない社会を実現するために、障がい者支援を家族から社会による扶助に切り替え、障害者自立支援法違憲訴訟の和解の基本合意に沿った障がい者施策を目指すだけの予算獲得を目標とする。	障害者政策については、足もと障害者740万人中、利用者は63万人と、とにかく利用率がまだ低いということが問題。まだまだ潜在的な需要層が隠れているものとみられ、政府および自治体としては必要な方にはしっかりと適切なサービスが提供されるための環境整備に全力を注ぐべき。そして、国としては、利用者の毎年の増加に見合った予算をしっかりと確保していくことが肝心。	国は「基本合意」や「骨格提言」にそって低所得者の自立支援医療費はただちに無料にするのが当然です。また、すみやかに障害者の福祉・医療を無料にするよう求めます。	所得の低い障害者への障害福祉サービスの自立支援医療費は、世帯単位ではなく個人単位と対象を拡大する。難病者への各間のない支援。移動支援や手話通訳・コミュニケーション支援事業など、地域生活支援事業への国の支援を強化する。自立支援医療の自己負担の軽減。就労支援、作業所の整備拡充、障害者住宅の増設など。これらについて予算の増額を図る。		